

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25年 10月 30日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 修史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 久保 肇 TEL(03) 5521-0522
 四半期報告書提出予定日 平成 25年 11月 13日 配当支払開始予定日 平成 25年 12月 2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 26年3月期第2四半期の連結業績(平成 25年4月1日～平成 25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	533,056	3.3	37,518	49.9	38,989	73.0	22,826	78.2
25年3月期第2四半期	516,001	9.5	25,021	1.3	22,540	△10.4	12,809	△3.7

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 33,444 百万円 (175.9%) 25年3月期第2四半期 12,121 百万円 (△19.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	44.16	44.05
25年3月期第2四半期	24.86	24.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	951,719	462,492	47.0
25年3月期	901,564	433,228	46.4

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 447,061 百万円 25年3月期 418,582 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
26年3月期	—	11.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成 26年3月期の連結業績予想(平成 25年4月1日～平成 26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	6.5	81,000	35.9	79,000	30.2	42,000	39.2	81.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、【添付資料】P. 5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ②①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③会計上の見積りの変更 : 無
 - ④修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	532,507,285 株	25年3月期	532,507,285 株
②期末自己株式数	26年3月期2Q	15,280,942 株	25年3月期	16,223,314 株
③期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	516,889,846 株	25年3月期2Q	515,356,134 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

1. 平成25年4月26日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正しております。
2. 平成25年4月26日に公表いたしました配当の状況は、26年3月期の第2四半期末及び26年3月期(予想)の期末について本資料において修正しております。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明、(4)配当予想の修正に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 配当予想の修正に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報	11
4. 参考資料	12
(参考資料 - 1) 平成26年3月期 第2四半期実績	12
(参考資料 - 2) 平成26年3月期 通期見通し	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全社の概況（平成25年4月1日～9月30日）

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は売上高5,330億円（対前年同期増減率3.3%）、営業利益375億円（同49.9%）、経常利益389億円（同73.0%）、当四半期純利益228億円（同78.2%）となり、営業利益、経常利益、当四半期純利益とも最高益を更新しました。（※1）

国内では住宅関連や公共投資を中心に旺盛な需要を着実に獲得しました。海外では車両分野・IT分野の市況回復や為替などの環境改善を受け、関連製品の売上が大幅に伸長しました。また、コスト削減の取り組みが進捗しました。これを受けて、住宅カンパニーと高機能プラスチックカンパニーがカンパニー制導入以降の第2四半期連結累計期間の最高益を更新しました。また、環境・ライフラインカンパニーが第2四半期連結累計期間の最高売上高を更新しました。

（※1）前期に海外連結子会社の会計年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、前第2四半期連結累計期間の経営成績には当該子会社の平成24年1月から平成24年9月までの9ヶ月間の実績が反映されています。

②カンパニー別概況（平成25年4月1日～9月30日）

【住宅カンパニー】

当第2四半期連結累計期間は、地域別事業運営の強化によるエリア戦略の深耕を図るとともに、環境・経済性・高性能を重視した住宅に対する需要を着実に獲得したことにより、新築住宅事業、住環境事業ともに増収・営業増益となりました。

受注については、財政・金融政策による株式市場の活性化や金利の先高観のほか、来年に予定されている住宅ローン減税の拡充やすまい給付金の創設などの各種住宅取得支援策、消費税増税などを背景に住宅購入意欲が高まったことや、引き続き人員増強・教育研修に取り組み営業力強化を図ったことで、前年同期を大幅に上回りました。

新築住宅事業では、引き続き「大容量太陽光発電システム」、「スマートハイム・ナビ(HEMS)」、「e-Pocket(定置型大容量蓄電池)」の3点セットを搭載した「進・スマートハイム」をベースに、エネルギー収支ゼロを可能にする「ミライ・クラス」シリーズの販売を開始しました。また防犯性能を強化した都市型賃貸住宅「ウィズハイムFII」の販売が好調でした。

住環境事業では、お客様のニーズに合わせたリフォーム提案を積極的に行い、バスコア・キッチンなどの水まわり重点商材や塗装・改装の販売が順調に増加しました。

【環境・ライフラインカンパニー】（※2）

当第2四半期連結累計期間は、堅調な需要や三菱樹脂株式会社からの管材事業譲受けが寄与し、増収・営業増益となりました。

国内事業では、住宅着工数の増加や公共投資など、需要が堅調に推移したことと三菱樹脂株式会社からの管材事業の譲受け効果により、塩化ビニル管・継手を中心に売上高が増加しました。また、バリューチェーンビジネス展開の推進により分野ごとの体制整備が進捗し、売上高の伸長に貢献しました。

海外事業では、欧州で管路更生事業の構造改革が進捗しました。米国のプラスチックシート事業が堅調に推移したことに加え、中国では新規連結の「積水可耐特（河北）環境科技有限公司」が順調に立ち上がり、海外事業トータルで増収・営業増益となりました。また、7月にベトナムの大手プラスチック

メーカーである「TIEN PHONG PLASTIC JOINT STOCK COMPANY」と業務提携し、拡大するASEAN 市場における基盤構築を進めました。

【高機能プラスチックカンパニー】(※2)

当第2四半期連結累計期間は、市況の回復や為替などの環境改善により車両分野・IT 分野を中心に大幅な増収・営業増益となりました。

車両分野では、米国、中国および新興国における需要が好調に推移し、高機能中間膜などを中心に販売が拡大しました。また、円安による影響などもあり売上高は前年同期を大きく上回りました。

IT 分野では、円安による影響に加え、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末製品の需要が好調に推移したことで、微粒子群、感光性シール材などの液晶ケミカル製品、テープ、ITO フィルムなどの販売が拡大し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

メディカル分野では、Sekisui Diagnostics,LLC.などを中心とする海外拠点の活用により、検査薬・機器ビジネスのシナジーを追求しました。また円安の影響もあり売上高は前年同期を上回りました。

(※2) 環境・ライフラインカンパニーおよび高機能プラスチックカンパニーにおいては、前第2四半期連結累計期間の経営成績に含まれていた海外連結子会社の平成24年1月から平成24年3月の実績を差し引いた実績と当第2四半期連結累計期間の経営成績を比較し、記述しています。

(2) 財政状態に関する説明**①財政状態（平成25年4月1日～9月30日の増減）**

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末より501億円増加し、9,517億円となりました。これは、流動資産が422億円増加したことに加え、固定資産が79億円増加したことによるものです。

負債は、前受金や未払法人税の増加等により、前連結会計年度末に比べ208億円増加し、4,892億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ292億円増加し、4,624億円となりました。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は4,470億円となり、自己資本比率は47.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況（平成25年4月1日～9月30日）

営業活動によるキャッシュ・フローは、593億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益378億円、減価償却費162億円に加えて、前受金の増121億円、売上債権の減100億円等の増加要因が、たな卸資産の増82億円、法人税等の支払62億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、467億円の減少となりました。これは、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産の取得144億円を行ったことや、定期預金の純増309億円等があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、119億円の減少となりました。これは、配当金の支払59億円に加えて、有利子負債の純減71億円等があったためです。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は631億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、為替が期初の想定よりも円安で推移していること、堅調な需要により住宅カンパニーや高機能プラスチックカンパニーの業績が計画を上回って推移していることから、平成25年4月26日に公表した予想数値を下表のとおり修正します。

		今回予想	平成25年4月26日に発表した従来予想
売上高	百万円	1,100,000	1,078,000
営業利益	百万円	81,000	74,000
経常利益	百万円	79,000	70,000
当期純利益	百万円	42,000	35,000
一株当たり当期純利益	円	81.20	67.79

(4) 配当予想の修正に関する説明

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けています。株主還元につきましては、連結配当性向30%を目途とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。

当期につきましては、第2四半期連結累計期間における決算の状況および通期連結業績予想の修正を踏まえ、配当予想を下表のとおり修正します。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想 (平成25年4月26日発表)	円・銭 —	円・銭 10.00	円・銭 —	円・銭 10.00	円・銭 20.00
今 回 修 正 予 想	—	—	—	11.00	22.00
当 期 実 績	—	11.00	—	—	—
前 期 実 績 (平成25年3月期)	—	9.00	—	9.00	18.00

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要**

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,132	126,648
受取手形	42,183	34,276
売掛金	129,901	131,123
有価証券	1	0
商品及び製品	47,825	51,608
分譲土地	19,334	19,880
仕掛品	43,036	48,163
原材料及び貯蔵品	29,829	30,525
前渡金	2,354	1,217
前払費用	2,525	3,367
繰延税金資産	15,370	17,501
短期貸付金	527	518
その他	17,850	19,479
貸倒引当金	△1,907	△2,141
流動資産合計	439,964	482,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,226	85,179
機械装置及び運搬具(純額)	63,736	67,690
土地	69,810	69,868
リース資産(純額)	7,775	9,049
建設仮勘定	10,288	11,331
その他(純額)	4,816	5,494
有形固定資産合計	240,654	248,613
無形固定資産		
のれん	21,123	19,603
ソフトウェア	5,129	5,179
リース資産	278	277
その他	22,566	22,599
無形固定資産合計	49,098	47,659
投資その他の資産		
投資有価証券	146,192	149,270
長期貸付金	710	826
長期前払費用	1,276	1,215
繰延税金資産	12,732	10,718
その他	12,283	12,103
貸倒引当金	△1,346	△858
投資その他の資産合計	171,848	173,275
固定資産合計	461,600	469,548
資産合計	901,564	951,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,797	7,144
電子記録債務	4,963	5,610
買掛金	125,403	124,047
短期借入金	47,590	53,737
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	2,953	2,970
未払費用	29,977	30,447
未払法人税等	6,747	15,496
繰延税金負債	225	277
賞与引当金	15,410	16,132
役員賞与引当金	207	—
完成工事補償引当金	1,223	1,125
前受金	49,123	61,374
その他	43,915	47,167
流動負債合計	335,539	375,531
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	39,650	30,185
リース債務	5,126	6,385
繰延税金負債	5,104	5,750
退職給付引当金	57,274	55,815
その他	5,640	5,558
固定負債合計	132,797	113,695
負債合計	468,336	489,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,234	109,287
利益剰余金	209,280	227,585
自己株式	△11,577	△10,903
株主資本合計	406,939	425,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,778	20,791
繰延ヘッジ損益	47	△4
土地再評価差額金	260	260
為替換算調整勘定	△6,443	41
その他の包括利益累計額合計	11,642	21,089
新株予約権	306	230
少数株主持分	14,339	15,200
純資産合計	433,228	462,492
負債純資産合計	901,564	951,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	516,001	533,056
売上原価	367,789	372,265
売上総利益	148,211	160,790
販売費及び一般管理費	123,190	123,272
営業利益	25,021	37,518
営業外収益		
受取利息	459	475
受取配当金	1,884	2,910
持分法による投資利益	317	803
為替差益	—	801
雑収入	1,941	1,626
営業外収益合計	4,602	6,618
営業外費用		
支払利息	1,443	1,144
売上割引	162	163
為替差損	1,350	—
雑支出	4,126	3,838
営業外費用合計	7,082	5,146
経常利益	22,540	38,989
特別利益		
固定資産売却益	1,815	—
特別利益合計	1,815	—
特別損失		
減損損失	2,604	652
投資有価証券評価損	1,564	—
固定資産除売却損	525	476
特別損失合計	4,695	1,128
税金等調整前四半期純利益	19,660	37,861
法人税等	6,394	14,404
少数株主損益調整前四半期純利益	13,266	23,457
少数株主利益	456	630
四半期純利益	12,809	22,826

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,266	23,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	Δ1,512	2,687
繰延ヘッジ損益	8	Δ52
為替換算調整勘定	366	7,024
持分法適用会社に対する持分相当額	Δ6	327
その他の包括利益合計	Δ1,144	9,987
四半期包括利益	12,121	33,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,629	32,273
少数株主に係る四半期包括利益	492	1,170

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,660	37,861
減価償却費	17,590	16,248
のれん償却額	1,699	1,485
減損損失	2,604	652
固定資産除却損	506	426
固定資産売却損益 (△は益)	△1,795	49
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,564	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	146	△1,634
受取利息及び受取配当金	△2,343	△3,386
支払利息	1,605	1,308
持分法による投資損益 (△は益)	△317	△803
売上債権の増減額 (△は増加)	13,020	10,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,904	△8,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,441	△4,686
前受金の増減額 (△は減少)	771	12,185
その他	△1,740	△447
小計	47,627	61,084
利息及び配当金の受取額	2,610	3,597
利息の支払額	△1,712	△1,296
法人税等の還付額	—	2,195
法人税等の支払額	△14,173	△6,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,351	59,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,236	△14,480
有形固定資産の売却による収入	4,061	204
定期預金の預入による支出	△17,685	△49,104
定期預金の払戻による収入	20,356	18,157
投資有価証券の取得による支出	△220	△557
投資有価証券の売却及び償還による収入	73	120
無形固定資産の取得による支出	△1,415	△916
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△32	△47
その他	△255	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,354	△46,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,963	1,015
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,757	△1,699
長期借入れによる収入	2,895	4,075
長期借入金の返済による支出	△10,405	△10,558
少数株主からの払込みによる収入	1,506	389
配当金の支払額	△4,129	△4,651
少数株主への配当金の支払額	△431	△1,327
その他	207	762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,077	△11,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	1,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,816	2,011
現金及び現金同等物の期首残高	45,146	58,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	182	2,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,145	63,186

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (6) セグメント情報
当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	243,879	103,079	168,493	515,452	17,604	533,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	6,709	3,303	10,070	2,296	12,367
計	243,936	109,789	171,797	525,523	19,900	545,423
セグメント利益又はセグメント損失(△)	20,290	978	16,837	38,106	△ 614	37,492

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	38,106
「その他」の区分の利益	△ 614
セグメント間取引消去	611
全社費用(注)	△ 585
四半期連結損益計算書の営業利益	37,518

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	404,236	38,656	33,448	51,329	5,385	533,056

4. 参考資料

(参考資料-1)平成26年3月期 第2四半期実績

【ポイント】 ・第2四半期累計の営業利益、経常利益、四半期純利益ともに最高益を更新

(1) 全社業績

(億円、%)

[参考]

	26年3月期 2Q実績		25年3月期 ※1 2Q実績		増減(率)		24年1~3月 海外連結子会社実績	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高	5,330 [5,280]		5,160		170 (3.3)		377	
営業利益	375 [330]		250		124 (49.9)		5	
経常利益	389 [345]		225		164 (73.0)		1	
四半期純利益	228 [180]		※2 128		100 (78.2)		△0	
1株当たり配当金	11円< 10円>		9円		2円			

注:[]内は25年7月30日発表の従来予想数値
注:< >内は25年4月26日発表の従来予想数値※1 海外連結子会社については、24年1月1日から9月30日の9ヶ月間の実績を反映
※2 連結納税開始に伴う未実現利益の消去に係わる税効果による税金費用22億円の減を含む

(2) カンパニー別業績

(億円、%)

[参考]

	26年3月期 2Q実績		25年3月期 ※3 2Q実績		増減(率)		24年1~3月 海外連結子会社実績	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,439 [2,430]	202 [190]	2,317	168	121 (5.3)	34 (20.5)	—	—
環境・ライフライン	1,097 [1,090]	9 [5]	999	△19	98 (9.9)	29 (—)	48	△6
高機能プラスチック	1,717 [1,700]	168 [150]	1,776	111	△58 (△3.3)	56 (50.7)	326	12
その他事業	199 [200]	△6 [△10]	189	△8	9 (4.8)	2 (—)	1	△0
消去又は全社	△123 [△140]	0 [△5]	△123	△1	△0 (—)	1 (—)	△0	△0
合計	5,330 [5,280]	375 [330]	5,160	250	170 (3.3)	124 (49.9)	377	5

注:[]内は25年7月30日発表の従来予想数値

※3 海外連結子会社については、24年1月1日から9月30日の9ヶ月間の実績を反映

(3) 全社概況

◆国内基盤事業は、住宅関連を中心に旺盛な需要を着実に獲得

◆グローバル戦略事業は、競争力のある事業・製品が伸長。為替効果も追い風

(4) カンパニー別概況

【住宅】

旺盛な需要を獲得し、住宅事業・住環境事業とも増収・営業増益。 * 第2四半期累計での最高益更新

- ◆住宅事業
 - ・環境、経済性、高性能などの先進性を追求し受注棟数は前年同期比114%
 - ・生産の平準化など、コスト削減の取り組み強化が進捗
 - ・健康補助住宅(4月)、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)仕様「ミライ・クラス」を発売(7月)
- ◆住環境事業
 - ・バスコア・キッチンなど重点商材や改装(ライフステージ対応)の受注が順調に伸長
 - ・住環境事業の売上高は前年同期比108%

【環境・ライフライン】

堅調な需要と新規連結効果により増収・営業増益。 * 第2四半期累計での最高売上高更新

- ◆国内
 - ・公共投資堅調、住宅着工数増加により増収・営業増益。バリューチェーン体制拡充
 - ・昨年12月に実施した三菱樹脂管材事業譲受けにより、塩化ビニル管などが増収・営業増益に寄与
- ◆海外
 - ・欧州管路更生事業は構造改革が進捗
 - ・米国プラスチックシート事業が堅調に推移、中国新規連結会社が順調な立ち上り

【高機能プラスチック】

車両、IT分野の好況および為替などの環境改善により大幅増収・営業増益。 * 第2四半期累計での最高益更新

- ◆車両
 - ・米国、中国などの需要増や為替などの環境改善を受けて、高機能中間膜を中心に販売が拡大
- ◆IT
 - ・スマートフォンやタブレットなどモバイル端末向け製品(微粒子群、テープ、ITOフィルムなど)の需要拡大を受けて好調に推移
- ◆メディカル
 - ・検査薬、機器ビジネスなどの製品の海外展開が進捗

* カンパニー制導入：2000年度から

(参考資料-2)平成26年3月期 通期見通し

- 【ポイント】
- ・中期経営計画(2009～2013年度) 営業利益800億円達成見込み
 - ・営業利益、経常利益、当期純利益ともに最高益の更新へ

(1)全社業績見通し

(億円、%)

	26年3月期見通し	25年3月期実績 ※1	増減(率)
売上高	11,000< 10,780>	10,324	675 (6.5)
営業利益	810< 740>	596	213 (35.9)
経常利益	790< 700>	606	183 (30.2)
当期純利益	420< 350>	※2 301	118 (39.2)
1株当たり配当金	22円 (第2四半期末11円・期末11円) < 20円(第2四半期末10円・期末10円)>	18円(第2四半期末9円・期末9円)	4円(第2四半期末2円・期末2円)

注:< >内は25年4月26日発表の従来予想数値

※1 海外連結子会社については、24年1月1日から25年3月31日の15ヶ月間の業績を反映

※2 連結納税開始に伴う未実現利益の消去に係わる税効果による税金費用22億円の減を含む

(2)カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	26年3月期見通し		25年3月期実績 ※3		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,000 < 4,950>	420 < 400>	4,690	363	309 (6.6)	56 (15.6)
環境・ライフライン	2,380 < 2,370>	70 < 70>	2,145	18	234 (10.9)	51 (288.7)
高機能プラスチック	3,490 < 3,320>	350 < 300>	3,320	232	169 (5.1)	117 (50.5)
その他事業	410 < 420>	△15 < △15>	404	△12	5 (1.3)	△2 (—)
消去又は全社	△280 < △280>	△15 < △15>	△236	△4	△43 (—)	△10 (—)
合計	11,000 < 10,780>	810 < 740>	10,324	596	675 (6.5)	213 (35.9)

注:< >内は25年4月26日発表の従来予想数値

※3 海外連結子会社については、24年1月1日から25年3月31日の15ヶ月間の業績を反映

(3)全社施策

- ◆国内基盤事業のさらなる強化
 - 住宅:新築住宅受注反動減の最小化・住環境事業のさらなる拡大
 - 環境LL:官需・民需ともに、拡大する需要を最大限獲得
- ◆グローバル戦略事業における継続的成長
 - 高機能P:成長市場へ車両向け材料やモバイル端末向け製品拡販

(4)カンパニー別施策

【住宅】

来年度受注残の最大化。ポスト消費税増税に向けた事業体質強化

- ◆住宅事業
 - ・消費税増税の反動の最小化に向け、分譲住宅などに注力、エネルギーの自給自足を目指す「スマート・パワーステーション」シリーズを発売(10月)
 - ・下期受注棟数は前年同期比95%(通期104%)を計画
- ◆住環境事業
 - ・太陽光発電システム・バスコア・キッチンなど重点商材および改装の拡販継続
 - ・住環境事業の売上高は前年同期比108%を計画

【環境・ライフライン】

内需の着実な獲得と海外事業の強化・拡大。ストックマネジメントの取り組み強化

- ◆国内
 - ・建築物や水インフラなどのストック更新需要獲得に向けた分野別バリューチェーン戦略の推進
 - ・管材事業統合後の生産、販売、物流、調達などのシナジー発揮による汎用品事業の収益力強化
- ◆海外
 - ・欧州管路更生事業の構造改革完遂
 - ・アジアインフラ市場への本格展開と中国での公共投資需要の獲得に向けた取り組み強化

【高機能プラスチック】

戦略事業の強化と海外事業拡大、新製品・新事業推進

- ◆車両
 - ・高機能中間膜の拡販および射出成型品の新興国における拡販
- ◆I T
 - ・モバイル端末向け製品の拡販
- ◆メディカル
 - ・検査薬、機器ビジネスなどの検査事業で欧米での拡大
- ◆機能樹脂など
 - ・アジア向け塩素化塩ビ樹脂の生産準備に注力